

麦類農産部

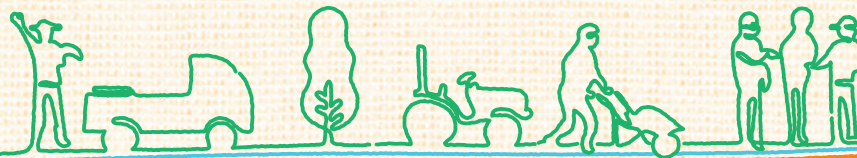
主な
事業内容

- 麦、大豆の集荷・販売、生産振興
- ばれいしょでん粉やかんしょでん粉、乾椎茸や果実の加工品販売

日本食に欠かせない大豆。国産大豆は、近年の健康志向の高まりや安全性の観点から堅調な需要がある一方、生産量は伸び悩んでいます。JA全農麦類農産部は、大豆生産・販売の最大の課題である収

量の安定、増加に向け、既存品種よりも収量の多い「極多収系統」の開発に主に出口対策の面から協力しています。同部大豆・特産課に、大豆を巡る情勢や「極多収系統」への期待についてお聞きしました。

「極多収系統」で大豆増産へ



極多収系統の実証圃（収穫時）

収量向上に期待

生産、販売の課題を解決

Q 大豆生産を巡る状況は？

国産大豆は、納豆や豆腐向けなど根強い需要があります。また、近年、海外産の価格が上がっており、食料安全保障の観点からも大豆増産の必要性が高まっています。しかし、国内自給率は6%にとどまり、生産量は伸び悩んでいるのが実情です。長く同じ品種を栽培している地域が多いことや天候不順などから、年による豊凶差が大きく、価格も乱高下するため、安定的な販路の確保が難しいなどの課題を抱えています。

大豆は水田転作物として位置付けられることが多いことから、面積は米を含めた水田情勢に大きく左右されます。さらに、日本の10ヶ当たりの収量は米国やブラジルのほぼ半分の150キ前後と少ないことから、増産に当たっては面積よりも収量をどれだけ向上させられるかが鍵を握ります。

Q 「極多収系統」とは？

大豆増産に向けた最大の課題である収量向上のため、農研機構が開発に取り組み新系統です。5年ほど前から、米国の多収品種を交配親に用いて育種を進め、早期の品種登録を目指しています。既存品種に比べて収量がかなり多いだけでなく、粒が中粒から小粒傾向であることが特徴です。豆腐、納豆、味噌、豆乳、煮豆、プラントベースフード（植物由

JA全農
麦類農産部
大豆・特産課 課長代理

三谷 浩之さん

2008年に入会し、これまで一貫して大豆を担当。現在は主に国産大豆の集荷・販売の企画、生産振興業務を担い、安定的な販路の確保や収量の向上に取り組む。



来の食品など、幅広い用途での適性を見定めていく予定です。

新品種の普及に当たっては、実需者にどれだけ原料として使用してもらえるかが重要です。そこで全農は、主に出口対策の面から開発に協力しています。取引のあるメーカーに大豆を提供して加工適性を試験してもらい、その結果を農研機構と共有。品種選抜に実需者の声も生かしてもらい、開発段階から将来的な大豆の売り先を確保できるよう努めています。

通常銘柄と極多収系統の特徴比較

区分	通常銘柄	極多収系統
10%当たり収量	並	極多収
粒度	大粒	中～小粒傾向
生産者手取り (交付金含む)	並	高
遺伝子源	純国産	海外遺伝子源と 国産を交配

Q 今後の展開は？

品種登録後は積極的に生産現場への普及と販路の確保に取り組み、増収による生産者手取りの向上と、供給力の強化による安定的な国産需要の確保に貢献していきたいと考えています。ただ、生産者にとって新品種への切り替えは簡単なことではありません。地域特性に合った新品種の選定や、米麦など前後作との作業時期の分散など、一つ一つの課題を生産現場と一緒に解決しながら、生産者が安心して大豆を生産できる環境をつくることを何よりも大切にします。